

Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校

[Ⅱ-1-1表] 主要指標の推移

区分	卒業生総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者	Aのうち他府県への進学者(再掲)	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数		
		うち通信制課程を除く	専修学校(一般課程)	専修学校(一般課程)	各種学校	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	Aのうち				Bのうち	Cのうち	Dのうち					
平成	28年3月	82,869	81,497	79,149	328	79	83	7	267	a)		599	9	2,917	19	-	-	-	...	286	
	29	81,618	80,406	78,093	342	66	53	5	263	b)		481	2	3,004	14	-	-	-	...	277	
	30	79,381	78,218	75,718	318	66	65	6	68	116	21	25	473	5	3,107	13	-	-	-	5	202
	31	77,216	76,079	73,186	334	40	62	7	56	117	18	22	475	6	3,239	10	-	-	-	8	191
令和	2年3月	75,353	74,351	71,350	286	67	49	4	47	90	16	9	432	2	3,404	13	-	-	-	12	162
	男	38,478	37,922	36,345	161	30	17	4	36	69	15	7	217	-	2,216	12	-	-	-	11	128
	女	36,875	36,429	35,005	125	37	32	-	11	21	1	2	215	2	1,188	1	-	-	-	1	34
	国立	441	440	439	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	45	-	-	-	-	-	-
	公立	68,057	67,094	64,176	272	64	48	4	47	90	16	9	411	2	3,208	13	-	-	-	12	162
私立	6,855	6,817	6,735	14	3	1	-	-	-	-	-	20	-	151	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」の合計
 b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が一年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業生総数

- 75,353人(男子38,478人、女子36,875人)で、前年より1,863人減少している。
- 設置者別では、国立441人(構成比0.6%)、公立68,057人(同90.3%)、私立6,855人(同9.1%)で、前年より国立は2人増加、公立は1,501人減少、私立は364人減少している。
- 状況別では、高等学校等進学者74,351人(構成比98.7%)、専修学校(高等課程)進学者286人(同0.4%)、専修学校(一般課程)等入学者116人(同0.2%)、公共職業能力開発施設等入学者4人(同0.0%)、就職者等162人(同0.2%)、左記以外の者432人(同0.6%)、不詳・死亡の者2人(同0.0%)である。

[Ⅱ-1-1表・統計表85]

(2) 高等学校等進学者

- 74,351人(男子37,922人、女子36,429人)で、前年より1,728人減少している。
- 設置者別では、国立440人(構成比0.6%)、公立67,094人(同90.2%)、私立6,817人(同9.2%)で、前年より国立は1人増加、公立は1,368人減少、私立は361人減少している。
- 内訳は、高等学校の全日制課程69,934人(構成比94.1%)、定時制課程605人(同0.8%)、通信制課程3,001人(同4.0%)、高等専門学校297人(同0.4%)、特別支援学校高等部514人(同0.7%)である。
- 他府県に所在する高等学校への進学者は3,404人で、前年より165人増加しており、高等学校等進学者数の4.6%を占めている。

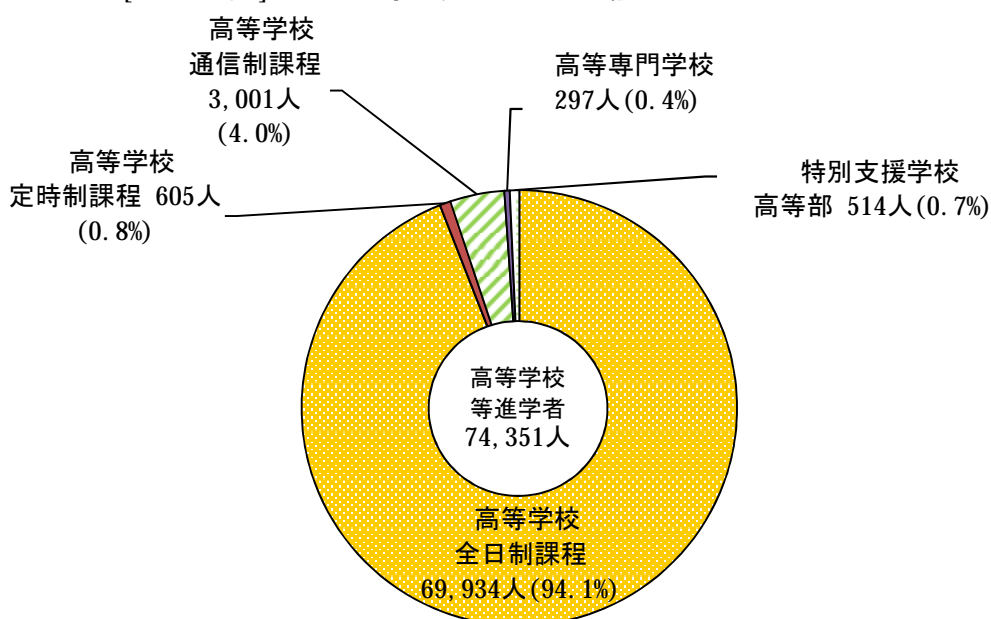
[Ⅱ-1-1表・Ⅱ-1-2表・Ⅱ-1-1図・統計表85]

[Ⅱ-1-2表]

高等学校等進学者数の内訳

区分	高等学校等進学者	高等学校						中等教育学校後期課程全日制	高等専門学校	特別支援学校高等部
		全日制		定時制		通信制				
		対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率					
平成 28 年3月	81,497	77,541	△0.8	772	△12.2	2,348	10.1	-	242	594
29	80,406	76,509	△1.3	706	△8.5	2,313	△1.5	-	249	629
30	78,218	74,203	△3.0	684	△3.1	2,500	8.1	-	254	577
31	76,079	71,750	△3.3	625	△8.6	2,893	15.7	-	257	554
令和 2 年3月	74,351	69,934	△2.5	605	△3.2	3,001	3.7	-	297	514

[Ⅱ-1-1図] 進学先の内訳



(3) 高等学校等進学率

98.7% (男子 98.6%、女子 98.8%) で、前年より 0.2 ポイント上昇し過去最高である。また、通信制課程を除いた進学率は 94.7% で、前年より 0.1 ポイント低下している。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-3表]

高等学校等進学率・卒業者に占める就職者の割合

区分	大阪府									全国								
	進学率 (進学者/卒業生総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業生総数)			進学率 (進学者/卒業生総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業生総数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 28 年3月	98.3	98.2	98.5	95.5	95.2	95.8	0.3	0.5	0.2	98.7	98.5	99.0	96.6	96.3	96.9	0.3	0.5	0.1
29	98.5	98.3	98.7	95.7	95.4	96.0	0.3	0.5	0.2	98.8	98.6	99.0	96.4	96.1	96.8	0.3	0.4	0.1
30	98.5	98.4	98.7	95.4	95.1	95.7	0.3	0.4	0.1	98.8	98.6	99.0	96.3	96.0	96.5	0.2	0.3	0.1
31	98.5	98.4	98.7	94.8	94.5	95.1	0.2	0.4	0.1	98.8	98.6	99.0	95.8	95.6	96.0	0.2	0.3	0.1
令和 2 年3月	98.7	98.6	98.8	94.7	94.5	94.9	0.2	0.3	0.1	98.8	98.7	99.0	95.5	95.3	95.7	0.2	0.3	0.1

(4) 専修学校(高等課程)進学者

286人(男子161人、女子125人)で、前年より48人減少している。

[Ⅱ-1-1表]

(5) 専修学校(一般課程)等入学者

- ・ 116人(男子47人、女子69人)で、前年より14人増加している。
- ・ 内訳は、専修学校(一般課程)67人、各種学校49人である。

[Ⅱ-1-1表]

(6) 公共職業能力開発施設等入学者

4人で、前年より3人減少している。

[Ⅱ-1-1表]

(7) 就職者総数

- ・ 162人(男子128人、女子34人)で、前年より29人減少している。
- ・ 内訳は、自営業主等47人、無期雇用90人、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者12人、高等学校等進学者のうち就職している者13人である。
- ・ 大阪府内就職者は147人(構成比90.7%)、大阪府外就職者は15人(同9.3%)である。
- ・ 産業別では、第1次産業2人(構成比1.2%)、第2次産業70人(同43.2%)、第3次産業64人(同39.5%)、左記以外のもの26人(同16.0%)である。

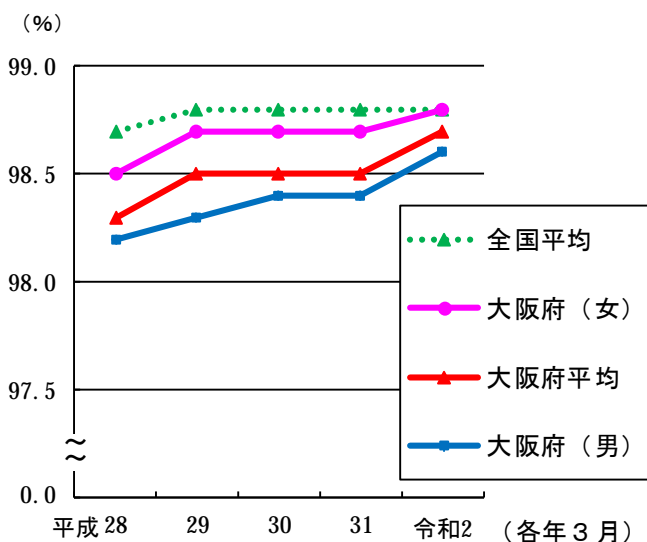
[Ⅱ-1-1表・統計表85・88]

(8) 卒業者に占める就職者の割合

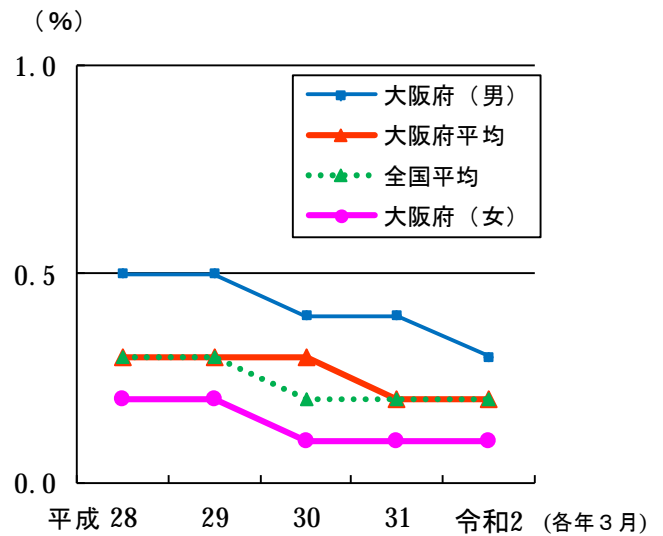
- ・ 0.2%(男子0.3%、女子0.1%)で、2年連続過去最低である。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-2図] 高等学校等進学率の推移



[Ⅱ-1-3図] 卒業者に占める就職者の割合の推移



2 義務教育学校

[Ⅱ-2-1表] 主要指標の推移

区分	卒業者 総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記A、B、C、Dを除く)			左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	Aのうち 他府県 への 進学者 (再掲)	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				Eの「有期 雇用」のうち 雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者(再掲)	就職者 総数	
		うち 通信制課程 を除く	専修学校 (一般課程)	各種学校	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者	Aのうち	Bのうち				Cのうち	Dのうち					
						無期 雇用	有期 雇用													
平成 28 年3月	
29	63	60	60	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	1
30	76	75	71	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	1
31	168	166	164	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	7	-	-	-	-	...	1
令和 2 年3月	469	461	445	1	-	-	-	-	2	2	-	3	-	17	-	-	-	-	-	2
男	248	242	234	1	-	-	-	-	2	2	-	1	-	12	-	-	-	-	-	2
女	221	219	211	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	5	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	469	461	445	1	-	-	-	-	2	2	-	3	-	17	-	-	-	-	-	2
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当」の合計
 2 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。
 また、進学し、かつ就職した者を含んでいる。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業者総数

- ・ 469人(男子248人、女子221人)で、前年より301人増加している。
- ・ 全て公立である。

[Ⅱ-2-1表]

(2) 高等学校等進学者数

461人(男子242人、女子219人)で、前年より295人増加している。

[Ⅱ-2-1表]

3 高等学校（全日制・定時制）

[Ⅱ-3-1表] 主要指標の推移

区分	卒業生総数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者		C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者		E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)			左記以外の者	不詳・死亡の者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)			Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		就職者総数	
		うち通信教育部を除く	専修学校(一般課程)	専修学校(各種学校)	専修学校(一般課程)	各種学校	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	自営業主等	無期雇用			有期雇用	自営業主等・無期雇用労働者等	有期雇用労働者(一年以上、かつフルタイム勤務相当の者)	うち他府県への就職者			
								無期雇用	有期雇用												
平成 28 年 3 月	74,413	45,013	44,992	10,949	957	3,770	156	8,608	133	8,932	159	352	4,938	22	4	2	...	8,614	635		
29	75,858	45,292	45,264	11,410	601	3,954	133	8,932	133	8,932	159	352	5,504	32	-	-	...	8,932	651		
30	75,043	44,653	44,626	10,978	1,186	3,644	168	8,655	168	8,655	159	352	5,724	35	-	-	...	8,655	769		
31	73,826	44,029	44,008	11,394	695	3,560	156	8,236	156	8,236	159	352	5,733	23	1	-	...	8,237	741		
令和 2 年 3 月	72,555	44,873	44,855	11,563	727	2,906	130	222	7,874	159	352	3,724	25	2	-	32	8,130	803			
男	36,476	21,881	21,869	4,493	504	2,021	101	179	4,989	66	125	2,102	15	1	-	18	5,187	566			
女	36,079	22,992	22,986	7,070	223	885	29	43	2,885	93	227	1,622	10	1	-	14	2,943	237			
全日制	71,747	44,798	44,783	11,465	723	2,905	123	214	7,523	141	295	3,547	13	2	-	18	7,757	794			
定時制	808	75	72	98	4	1	7	8	351	18	57	177	12	-	-	14	373	9			
国立	438	302	302	33	-	100	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	2			
公立	41,666	21,960	21,946	8,426	172	1,408	90	117	6,835	102	329	2,206	21	1	-	24	6,977	615			
(府立)	36,780	19,851	19,839	7,426	172	1,388	82	107	5,378	91	320	1,944	21	1	-	13	5,499	502			
(市立)	4,886	2,109	2,107	1,000	-	20	8	10	1,457	11	9	262	-	-	-	11	1,478	113			
私立	30,451	22,611	22,607	3,104	555	1,398	40	105	1,036	57	23	1,518	4	1	-	8	1,150	186			

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」の合計
 b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が一年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業生総数

- 72,555人(男子36,476人、女子36,079人)で、前年より1,271人減少している。
- 設置者別では、国立438人(構成比0.6%)、公立41,666人(同57.4%)、私立30,451人(同42.0%)で、前年より国立は1人増加、公立は1,212人減少、私立は60人減少している。
- 課程別では、全日制課程71,747人(構成比98.9%)、定時制課程808人(同1.1%)である。
- 状況別では、大学等進学者44,873人(構成比61.8%)、専修学校(専門課程)進学者11,563人(同15.9%)、専修学校(一般課程)等入学者3,633人(同5.0%)、公共職業能力開発施設等入学者130人(同0.2%)、就職者等8,607人(同11.9%)、左記以外の者3,724人(同5.1%)、不詳・死亡の者25人(同0.0%)である。

[Ⅱ-3-1表・統計表93・付表-3]

(2) 大学等進学者

- 44,873人(男子21,881人、女子22,992人)で、前年より844人増加している。
- 設置者別では、国立302人(構成比0.7%)、公立21,960人(同48.9%)、私立22,611人(同50.4%)で、前年より国立は42人、公立は211人、私立は591人、それぞれ増加している。
- 内訳は、大学の学部40,987人(構成比91.3%)、短期大学の本科3,747人(同8.4%)、大学・短期大学の通信教育部18人(同0.0%)、大学・短期大学の別科1人(同0.0%)、高等学校専攻科117人(同0.3%)、特別支援学校高等部の専攻科3人(0.0%)である。
- 卒業学科別では、普通科37,878人(構成比84.4%)、農業科95人(同0.2%)、工業科811人(同1.8%)、商業科266人(同0.6%)、家庭科18人(同0.0%)、看護科180人(同0.4%)、福祉科18人(同0.0%)、その他3,891人(同8.7%)、総合学科1,716人(同3.8%)である。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-2表・統計表93・統計表94・付表-3]

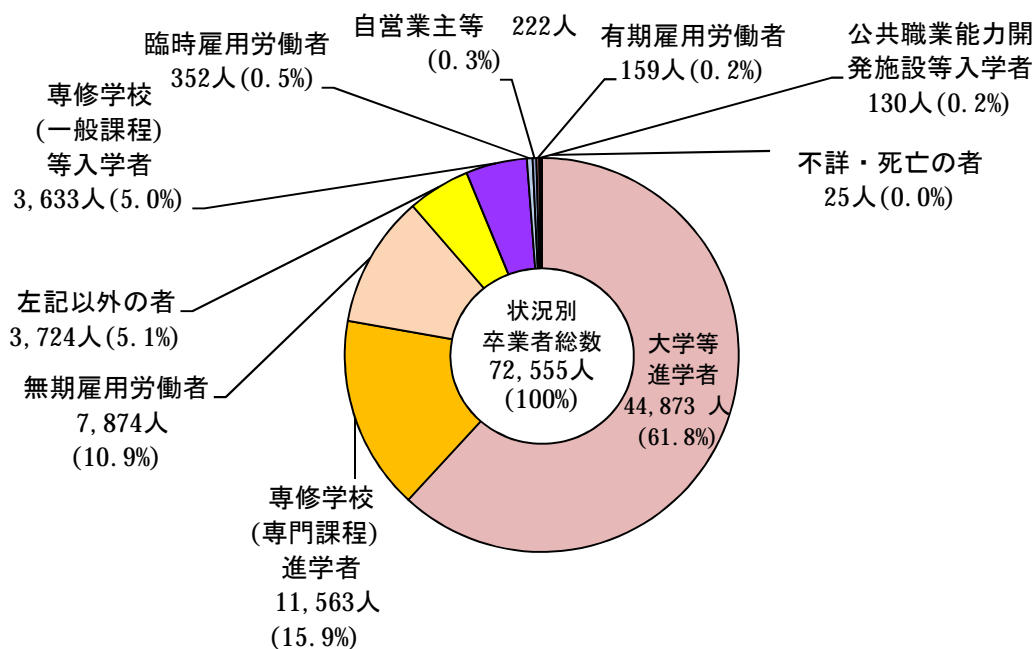
[Ⅱ-3-2表]

大学等進学者数の内訳

区分	総数	大学（学部）		短期大学（本科）		大学・短期大学の通信教育部	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校高等部の専攻科		
		男	女	男	女						
平成 28 年3月	45,013	40,461	21,322	19,139	4,382	358	4,024	21	2	98	49
29	45,292	40,791	21,146	19,645	4,367	322	4,045	28	5	101	-
30	44,653	40,390	21,047	19,343	4,135	352	3,783	27	4	96	1
31	44,029	40,006	20,422	19,584	3,884	321	3,563	21	5	112	1
令和 2 年3月	44,873	40,987	21,488	19,499	3,747	363	3,384	18	1	117	3

[Ⅱ-3-1図]

状況別卒業生数の内訳



(3) 大学等進学率

- ・ 61.8%（男子 60.0%、女子 63.7%）で、前年より 2.2 ポイント上昇し過去最高である。
- ・ 卒業学科別では、普通科 67.0%、農業科 26.7%、工業科 20.1%、商業科 24.3%、家庭科 26.9%、看護科 92.3%、福祉科 22.8%、その他 73.2%、総合学科 35.4%である。

[Ⅱ-3-3表・Ⅱ-3-4表・統計表 95・統計表 96]

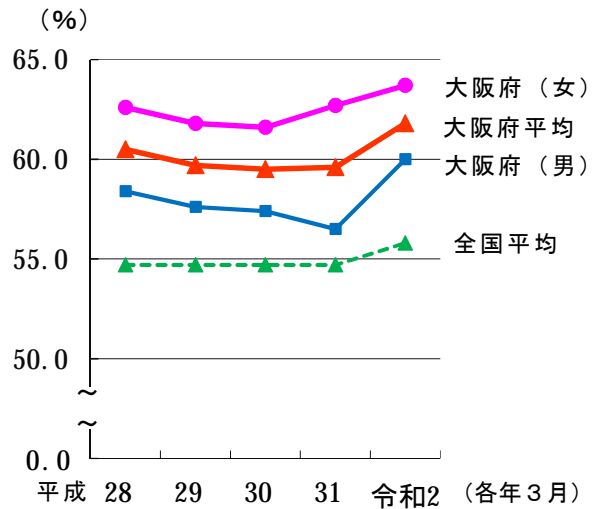
[Ⅱ-3-3表] 大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合

区 分	大 阪 府									全 国								
	進学率 (進学者/卒業者総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業者総数)			進学率 (進学者/卒業者総数)						卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/卒業者総数)		
	うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く			うち通信教育部を除く		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 28 年3月	60.5	58.4	62.6	60.5	58.4	62.5	11.6	14.5	8.7	54.7	52.2	57.2	54.7	52.2	57.2	17.9	21.7	14.1
29	59.7	57.6	61.8	59.7	57.5	61.7	11.8	14.6	9.1	54.7	52.1	57.3	54.7	52.1	57.3	17.8	21.5	14.0
30	59.5	57.4	61.6	59.5	57.4	61.6	11.5	14.1	9.0	54.7	51.8	57.7	54.7	51.8	57.6	17.6	21.3	13.9
31	59.6	56.5	62.7	59.6	56.5	62.7	11.2	13.7	8.7	54.7	51.6	57.8	54.6	51.6	57.7	17.7	21.5	13.8
令和 2 年3月	61.8	60.0	63.7	61.8	60.0	63.7	11.2	14.2	8.2	55.8	53.2	58.3	55.7	53.2	58.3	17.4	21.2	13.5
国立	68.9	63.0	73.9	68.9	63.0	73.9	0.7	1.5	-	70.2	64.9	75.8	70.2	64.9	75.8	0.4	0.5	0.4
公立	52.7	49.9	55.3	52.7	49.9	55.3	16.7	22.1	11.8	50.9	48.2	53.5	50.8	48.2	53.5	21.2	26.0	16.3
私立	74.3	72.4	76.4	74.2	72.4	76.4	3.8	4.6	2.8	65.9	63.4	68.5	65.8	63.4	68.4	9.7	11.6	7.7

[Ⅱ-3-4表] 全国及び都道府県別大学等進学率

順 位	都道府県	率
		%
	全国平均	55.8
1	京 都 府	67.8
2	東 京 都	66.6
3	兵 庫 県	62.5
4	大 阪 府	61.8
5	広 島 県	61.3
⋮		
43	宮 崎 県	44.9
44	山 口 県	44.3
45	佐 賀 県	43.6
46	鹿 児 島 県	43.5
47	沖 縄 県	40.8

[Ⅱ-3-2図] 大学等進学率の推移



(4) 大学(学部)・短期大学(本科)入学志願者数

- ・ 49,720人(男子25,249人、女子24,471人)で、前年より503人減少し、本年3月卒業者に占める割合は68.5%である。
なお、全国では635,006人で、前年より6,200人減少している。
- ・ 過年度卒業者の入学志願者は6,980人で、前年より406人増加している。そのうち前年3月の卒業者は5,574人で、前年より86人増加している。
- ・ 過年度卒業者を含む入学志願者総数は56,700人で、前年より97人減少している。

[Ⅱ-3-5表]

[Ⅱ-3-5表] 大学(学部)・短期大学(本科)への入学を志願した者

区 分	本年3月卒業者の入学志願者				過年度卒業者の入学志願者				全 国				
	A 総 数		B 大学(学部)短期大学(本科)進学者		A-B 入学できなかつた者		B/A 入学率		C 前年3月以前卒業者		D 本年3月卒業者の入学志願者		
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率		
平成 28 年3月	50,689	1.1	44,843	5,846	88.5	6,604	△11.7	5,571	△9.5	1,033	△22.3	645,631	0.0
29	51,417	1.4	45,158	6,259	87.8	5,727	△13.3	4,744	△14.8	983	△4.8	655,749	1.6
30	51,739	0.6	44,525	7,214	86.1	6,179	7.9	5,235	10.3	944	△4.0	651,207	△0.7
31	50,223	△2.9	43,890	6,333	87.4	6,574	6.4	5,488	4.8	1,086	15.0	641,206	△1.5
令和 2 年3月	49,720	△1.0	44,734	4,986	90.0	6,980	6.2	5,574	1.6	1,406	29.5	635,006	△1.0
男	25,249	0.2	21,851	3,398	86.5	4,784	1.8	3,927	1.1	857	5.4	319,275	△0.7
女	24,471	△2.2	22,883	1,588	93.5	2,196	17.1	1,647	2.7	549	101.1	315,731	△1.3

(注) 本表は入学志願者の実数を表したもので、同一人物が複数の学校、学部、学科に志願した場合であっても一人として数えている。(通信教育部等は含まない)

(5) 専修学校(専門課程)進学者

- ・ 11,563人で、前年より169人増加している。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

(6) 専修学校(一般課程)等入学者

- ・ 3,633人で、前年より622人減少している。
- ・ 内訳は、専修学校(一般課程)727人(構成比20.0%)、各種学校2,906人(同80.0%)である。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

(7) 公共職業能力開発施設等入学者

130人で、前年より26人減少している。

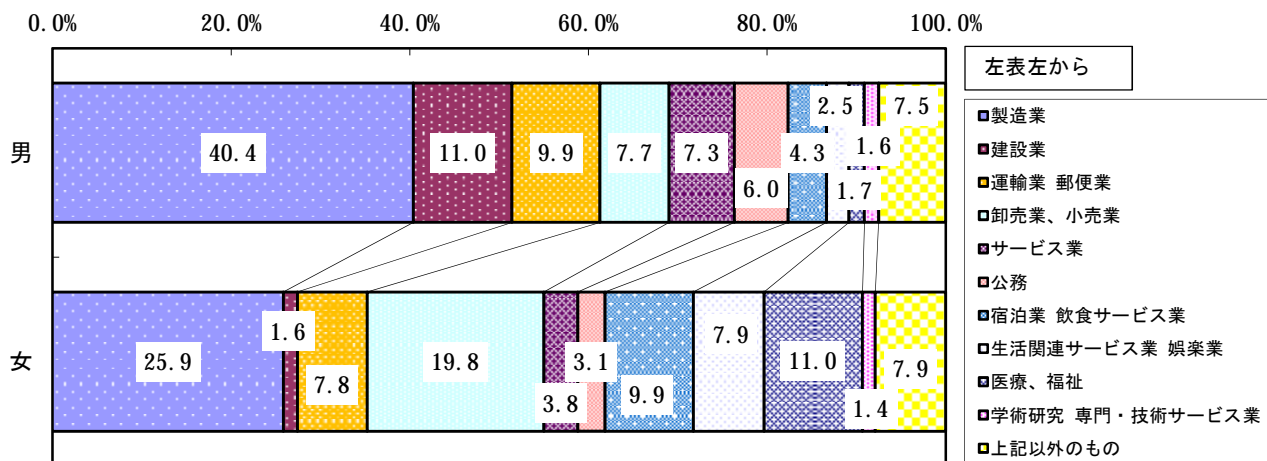
[Ⅱ-3-1表]

(8) 就職者総数

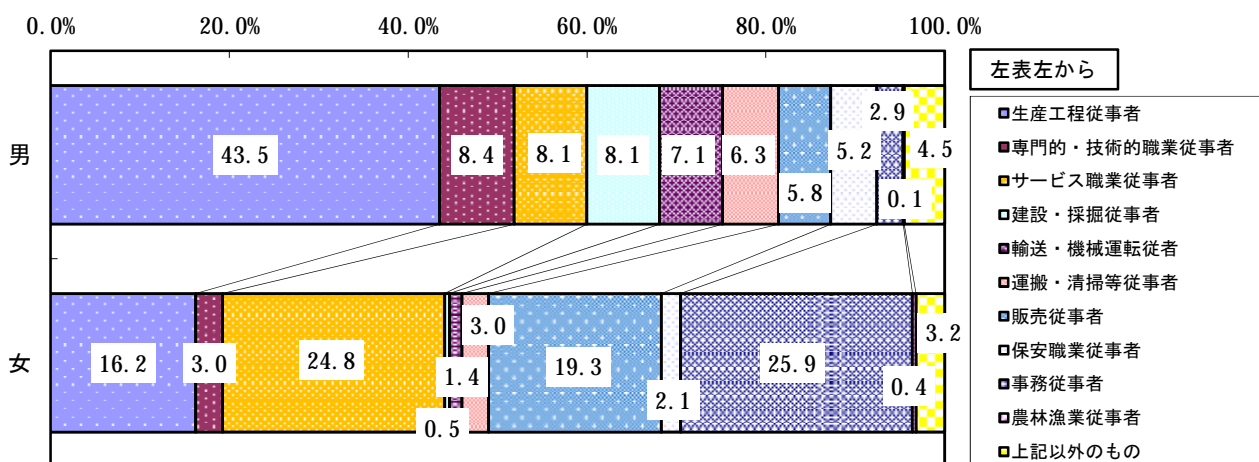
- ・ 8,130人(男子5,187人、女子2,943人)で、前年より107人減少している。
- ・ 設置者別では、国立3人(構成比0.0%)、公立6,977人(同85.8%)、私立1,150人(同14.1%)で、前年より国立は3人増加、公立は56人減少、私立は54人減少している。
- ・ 状況別では、自営業主等222人、無期雇用7,874人、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者32人、大学等進学者・専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)等入学者・公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者2人である。
- ・ 産業別では、製造業2,857人(構成比35.1%)、卸売業、小売業982人(同12.1%)、運輸業、郵便業741人(同9.1%)の順に多い。
また、男女とも製造業が最も多く、男子は2,096人で男子就職者総数の40.4%を、女子は761人で女子就職者総数の25.9%を占めている。
- ・ 職業別では、生産工程従事者2,734人(構成比33.6%)、サービス職業従事者1,152人(同14.2%)、事務従事者915人(同11.3%)の順に多い。
また、男子は生産工程従事者が2,256人と最も多く、男子就職者総数の43.5%を占めており、女子は事務従事者が763人と最も多く、女子就職者総数の25.9%を占めている。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-3図・Ⅱ-3-4図・統計表93・統計表97・統計表99]

[II-3-3 図] 男女別就職者の割合（産業別）



[II-3-4 図] 男女別就職者の割合（職業別）

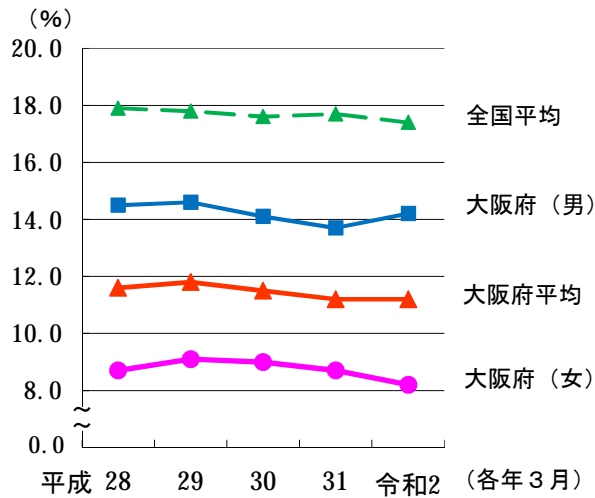


(9) 卒業者に占める就職者の割合

- ・ 11.2%（男子 14.2%、女子 8.2%）で、前年と同数である。
全国平均 17.4%を 6.2 ポイント下回り、全国で 44 番目となっている。
- ・ 大阪府外への就職者は 803 人で、就職者総数の 9.9%を占めている。
近畿地方 407 人(構成比 50.7%)、関東地方 242 人(同 30.1%)、中部地方 59 人(同 7.3%)の順に多い。

[II-3-3 表・II-3-6 表・II-3-7 表・II-3-5 図・II-3-6 図]

[II - 3 - 5 図] 卒業者に占める就職者の割合の推移



[II - 3 - 6 表] 全国及び都道府県別
卒業者に占める就職者の割合

順位	都道府県	率 (%)
	全国平均	17.4
1	佐賀県	32.8
2	秋田県	30.9
2	山口県	30.9
4	青森県	30.1
5	福島県	29.1
...		
43	奈良県	11.5
44	大阪府	11.2
45	神奈川県	8.3
45	京都府	8.3
47	東京都	6.2

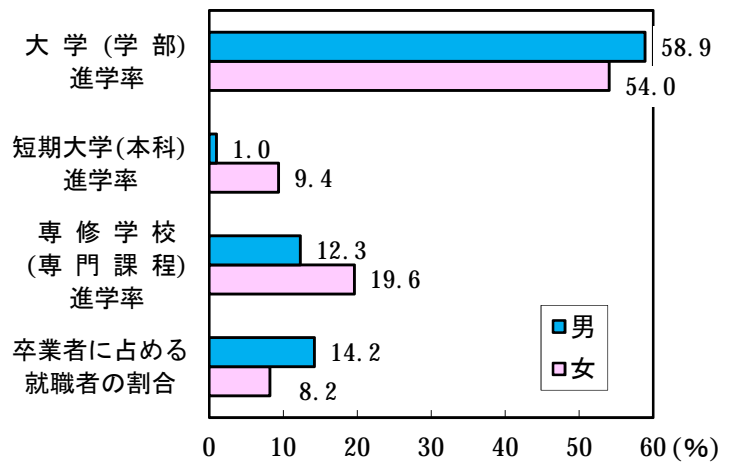
(注) 進学就職者等を含む。

[II - 3 - 7 表] 大阪府外への就職者数

地方別	就職者数	構成比
	人	%
総数	803	100.0
北海道	5	0.6
東北	3	0.4
関東	242	30.1
中部	59	7.3
近畿	407	50.7
中国	24	3.0
四国	3	0.4
九州・沖縄	10	1.2
その他	50	6.2

(注) 進学就職者等を含む。

[II - 3 - 6 図] 男女別大学等進学率及び
卒業者に占める就職者の割合



4 高等学校（通信制）

[Ⅱ-4-1表] 主要指標の推移

年度間	卒業生 総数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記A、B、C、Dを除く)			左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	F A、B、C、Dのうち 就職している者(再掲)				Eの「有期 雇用」のうち 雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者(再掲)	就職者 総数
		うち 通信教育部 を除く	専修学校 (一般課程)	各種学校	自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者	Aのうち	Bのうち			Cのうち	Dのうち				
						無期 雇用	有期 雇用											
平成 27	4,757	796	783	1,052	40	71	70	1,102				1,626	-	-	-	-	-	1,102
28	5,233	853	837	1,090	3	65	59	1,171	a)			1,991	1	-	-	-	-	1,171
29	5,032	805	784	1,110	20	59	68	1,064				1,902	4	1	-	-	-	1,065
30	5,351	771	739	1,215	4	61	32	1,170				2,097	1	-	-	-	-	1,170
令和 元	5,522	861	829	1,272	10	49	60	33		1,087	399	85	1,662	4	-	-	-	-
男	2,913	404	388	726	7	17	43	27	667	146	26	849	1	-	-	-	-	695
女	2,609	457	441	546	3	32	17	6	420	253	59	813	3	-	-	-	-	426
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	301	21	18	33	-	3	-	-	72	-	65	107	-	-	-	-	-	72
私立	5,221	840	811	1,239	10	46	60	33	1,015	399	20	1,555	4	-	-	-	-	1,049

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」の合計
 b) 「有期雇用のうち雇用契約期間が一年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 卒業生総数

- ・ 5,522人(男子2,913人、女子2,609人)で、前年度間より171人増加している。
- ・ 設置者別では、公立301人(構成比5.5%)、私立5,221人(同94.5%)で、前年度間より公立は43人減少、私立は214人増加している。
- ・ 状況別では、大学等進学者861人(構成比15.6%)、専修学校(専門課程)進学者1,272人(同23.0%)、専修学校(一般課程)等入学者59人(同1.1%)、公共職業能力開発施設等入学者60人(同1.1%)、就職者等1,604人(同29.0%)、左記以外の者1,662人(同30.1%)である。

[Ⅱ-4-1表・統計表100]

(2) 大学等進学者

- ・ 861人(男子404人、女子457人)で、前年度間より90人増加している。
- ・ 設置者別では、公立21人(構成比2.4%)、私立840人(同97.6%)で、前年度間より公立は5人減少、私立は95人増加している。
- ・ 内訳は、大学の学部718人(構成比83.4%)、短期大学の本科107人(同12.4%)、大学・短期大学の通信教育部32人(同3.7%)である。

[Ⅱ-4-1表・統計表100]

(3) 大学等進学率

15.6%(男子13.9%、女子17.5%)で、前年度間より1.2ポイント上昇している。

[Ⅱ-4-2表]

(4) 専修学校(専門課程)進学者

1,272人(男子726人、女子546人)で、前年度間より57人増加している。

[Ⅱ-4-1表]

(5) 専修学校(一般課程)等入学者

- ・ 59人で、前年度間より6人減少している。
- ・ 内訳は、専修学校(一般課程)10人、各種学校49人で、前年度間より専修学校(一般課程)は6人増加、各種学校は12人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

(6) 公共職業能力開発施設等入学者

60人で、前年度間より28人増加している。

[Ⅱ-4-1表]

(7) 就職者総数

1,121人(男子695人、女子426人)で、前年度間より49人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

(8) 卒業者に占める就職者の割合

20.3%(男子23.9%、女子16.3%)で、前年度間より1.6ポイント減少している。

[Ⅱ-4-2表]

[Ⅱ-4-2表] 大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合

年度間	進学率			卒業者に占める就職者の割合		
	総数	男	女	総数	男	女
	%					
平成 27	16.7	17.6	15.7	23.2	24.8	21.2
28	16.3	16.9	15.6	22.4	24.9	19.5
29	16.0	15.6	16.4	21.2	25.0	16.9
30	14.4	13.7	15.2	21.9	25.8	17.5
令和 元	15.6	13.9	17.5	20.3	23.9	16.3

5 中等教育学校

[Ⅱ-5-1表] 主要指標の推移(前期課程)

区分	修了者総数	A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)				左記以外の者	不詳・死亡の者	Aのうち他府県への進学者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)				Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数	
		うち中等教育学校後期課程	専修学校(一般課程)		各種学校	自営業主等		常用労働者		臨時労働者	Aのうち				Bのうち	Cのうち	Dのうち				
								無期雇用	有期雇用												
平成	28	135	134	128	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	29	116	116	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30	92	92	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	31	62	62	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
令和	2	42	42	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男	30	30	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	12	12	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私立	42	42	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「A 高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 2 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 3 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 前期課程修了者総数

42人(男子30人、女子12人)で、前年より20人減少している。

[Ⅱ-5-1表]

(2) 高等学校等進学者

42人で、前年より20人減少している。そのうち31人(構成比73.8%)が中等教育学校後期課程へ進学している。

[Ⅱ-5-1表]

[Ⅱ-5-2表] 主要指標の推移(後期課程)

区分	卒業生総数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)				左記以外の者	不詳・死亡の者	F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)		Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数	
		うち通信教育部を除く	専修学校(一般課程)		各種学校	自営業主等		常用労働者		臨時労働者	自営業主等・無期雇用労働者			有期雇用労働者				
								無期雇用	有期雇用									
平成	28	129	103	103	4	16	-	1	3	a)	2	-	-	-	-	-	3	-
	29	109	92	92	3	-	-	-	-	-	14	b)	-	-	-	-	-	-
	30	103	75	75	9	-	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-
	31	126	92	92	7	-	-	-	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-
令和	2	104	75	75	3	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-
	男	73	50	50	1	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-
	女	31	25	25	2	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
	国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私立	104	75	75	3	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計
 b) 「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含む。
 2 「A 大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 3 A及びBの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当で就職している者は、再掲欄Fに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「F A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(3) 後期課程卒業生総数

104人(男子73人、女子31人)で、前年より22人減少している。

[Ⅱ-5-2表]

(4) 大学等進学者

75人で、前年より17人減少している。

[Ⅱ-5-2表]

6 特別支援学校

[Ⅱ-6-1表] 主要指標の推移

区分	A 卒業生 総数	B 進学者	C 専修 学校等 入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者等 (左記B、C、Dを除く)				F 左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	G B、C、Dのうち就職し ている者(再掲)			Eの「有期 雇用」のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者(再掲)	Fのうち 社会福祉 施設等 入(通)所 者数 (再掲)	就職者 総数	進学率 (B/A× 100)	卒業者に占める 就職者の割合 (就職者総数/ 卒業生総数 ×100)
					常用労働者		臨時 労働者	Bの うち			Cの うち	Dの うち						
					自営業 主等	無期 雇用							有期 雇用					
中 学 部	人																	
平成 28 年3月	836	826	7	-	1				2	-	-	-	-	...	-	1	98.8	0.1
29	881	866	9	-	2				4	-	-	-	-	...	-	2	98.3	0.2
30	867	855	8	-	-				4	-	-	-	-	...	-	-	98.6	-
31	832	812	16	-	1				3	-	-	-	-	...	1	1	97.6	0.1
令和 2 年3月	837	829	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	99.0	-
高 等 部	人																	
平成 28 年3月	1,381	28	6	35	298				1,006	8	-	-	-	...	913	298	2.0	21.6
29	1,340	21	1	40	311				958	9	-	-	-	...	865	311	1.6	23.2
30	1,417	21	2	38	344				988	24	-	-	-	...	942	344	1.5	24.3
31	1,356	18	1	28	316				993	-	-	-	-	...	950	316	1.3	23.3
令和 2 年3月	1,457	22	7	20	3	95	251	2	1,050	7	-	-	-	166	975	264	1.5	18.1

- (注) 1 a) 「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の合計
 2 「B 進学者」とは、中学部においては、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学者であり、高等部においては、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学し、かつ就職した者を含む。
 3 Bの進学者、C及びDの入学者のうち「自営業主等」、「無期雇用」及び「有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当」で就職している者は、再掲欄Gに計上している。
 4 「就職者総数」とは、「E 就職者等(左記A、B、C、Dを除く)」の「自営業主等」、「無期雇用」、「G B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「Eの「有期雇用」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である。

(1) 中学部卒業生

- ・ 837人で、前年より5人増加している。
- ・ 進学者(高等学校等)は829人で、前年より17人増加している。
内訳は、高等学校(本科)18人、特別支援学校高等部(本科・別科)811人である。
進学率は99.0%で、前年より1.4ポイント上昇している。

[Ⅱ-6-1表・統計表101]

(2) 高等部卒業生

- ・ 1,457人で、前年より101人増加している。
- ・ 進学者(大学等)は22人で、前年より4人増加している。
内訳は、大学(学部)9人、高等学校(専攻科)1人、特別支援学校高等部(専攻科)12人である。
進学率は1.5%で、前年より0.2ポイント上昇している。
- ・ 専修学校等入学者は7人、公共職業能力開発施設等入学者は20人である。
- ・ 就職者総数は264人で、前年より52人減少している。
卒業者に占める就職者の割合は18.1%で、前年より5.2ポイント低下している。
- ・ 左記以外の者は1,050人で、そのうち975人が社会福祉施設等への入(通)所者である。

[Ⅱ-6-1表・統計表101]